

令和4年度

事業報告および収支決算

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

一般社団法人 練馬区産業振興公社

一般社団法人練馬区産業振興公社の令和4年度事業報告および収支決算は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」第123条第2項および「一般社団法人練馬区産業振興公社定款」第39条の規定に基づき、作成します。

目 次

I 法人概要および組織	1
1 設立目的	
2 実施事業	
3 沿革	
4 基金	
5 組織体制	
II 令和4年度の事業の実施状況	
1 練馬区内の中小企業の経営支援および産業振興に関する事業 (練馬ビジネスサポートセンターの運営)	3
(1) 各種相談	
(2) セミナーの開催	
(3) 各種補助金の交付	
(4) 情報提供事業	
(5) 利用者アンケートの実施	
2 練馬区立区民・産業プラザの維持運営	8
(1) 利用状況	
(2) ケータリング等提携サービスの実施	
(3) ケータリングイベントの開催	
(4) 産業イベントコーナーの施設のリニューアル	
(5) 自動販売機の設置	
(6) 廃棄物の有料処理	
(7) 利用者アンケートの実施	

3	中小企業に働く勤労者および事業主のための福祉共済事業	13
	(ねりまファミリーパック)	
	(1) 生活充実事業	
	(2) 健康増進事業	
	(3) 自己啓発事業	
	(4) 余暇活動事業	
	(5) その他	
4	地域経済活性化のための観光振興事業	17
	(ねりま観光センターの運営)	
	(1) 観光商品の開発・支援に関する事業	
	(2) 観光情報の受発信に関する事業	
	(3) 観光事業への協賛・後援に関する事業	
	(4) 観光イベント事業	
	(5) 観光案内所運営事業	
5	社員総会および理事会の開催、監査の実施ならびに 共済事業運営委員会の開催	22
Ⅲ	令和4年度決算報告書	
	貸借対照表	26
	正味財産増減計算書	27
	財務諸表に対する注記	29
	附属明細書	31
	財産目録	32
	一般会計収支計算書	33

I 法人概要および組織

1 設立目的

練馬区の商業、工業、農業および観光の分野における産業振興に関する事業ならびに勤労者の福祉共済に関する事業を総合的に実施することにより、中小企業の経営の安定と発展に貢献し、もって区内産業の振興および地域経済の活性化に寄与することを目的とする。

2 実施事業

設立目的を達成するため、以下の事業を行う。

- (1) 練馬区内の中小企業の経営支援および産業振興に関する事業
- (2) 地域経済活性化のための観光振興に関する事業
- (3) 地域経済活性化のための旅行業法に基づく旅行事業
- (4) 中小企業に働く勤労者および事業主のための福祉共済事業
- (5) その他目的を達成するために必要な事業

3 沿革

昭和 54 年 2 月 24 日 「練馬区勤労者福祉共済会」として発足する。

平成 13 年 4 月 1 日 「練馬区勤労者福祉共済会」と「練馬区福祉公社」が統合し、「練馬区区民・勤労者福祉サービスセンター」とする。

平成 16 年 4 月 1 日 法人格を取得し、「有限責任中間法人ねりまファミリーパック」とする。

平成 21 年 4 月 1 日 法律の改正により、「一般社団法人ねりまファミリーパック」に名称変更

平成 25 年 4 月 1 日 法人改組により、「一般社団法人練馬区産業振興公社」とする。

平成 26 年 4 月 14 日 練馬区立区民・産業プラザの指定管理業務開始
練馬ビジネスサポートセンター開設

平成 29 年 4 月 1 日 ねりま観光センター開設

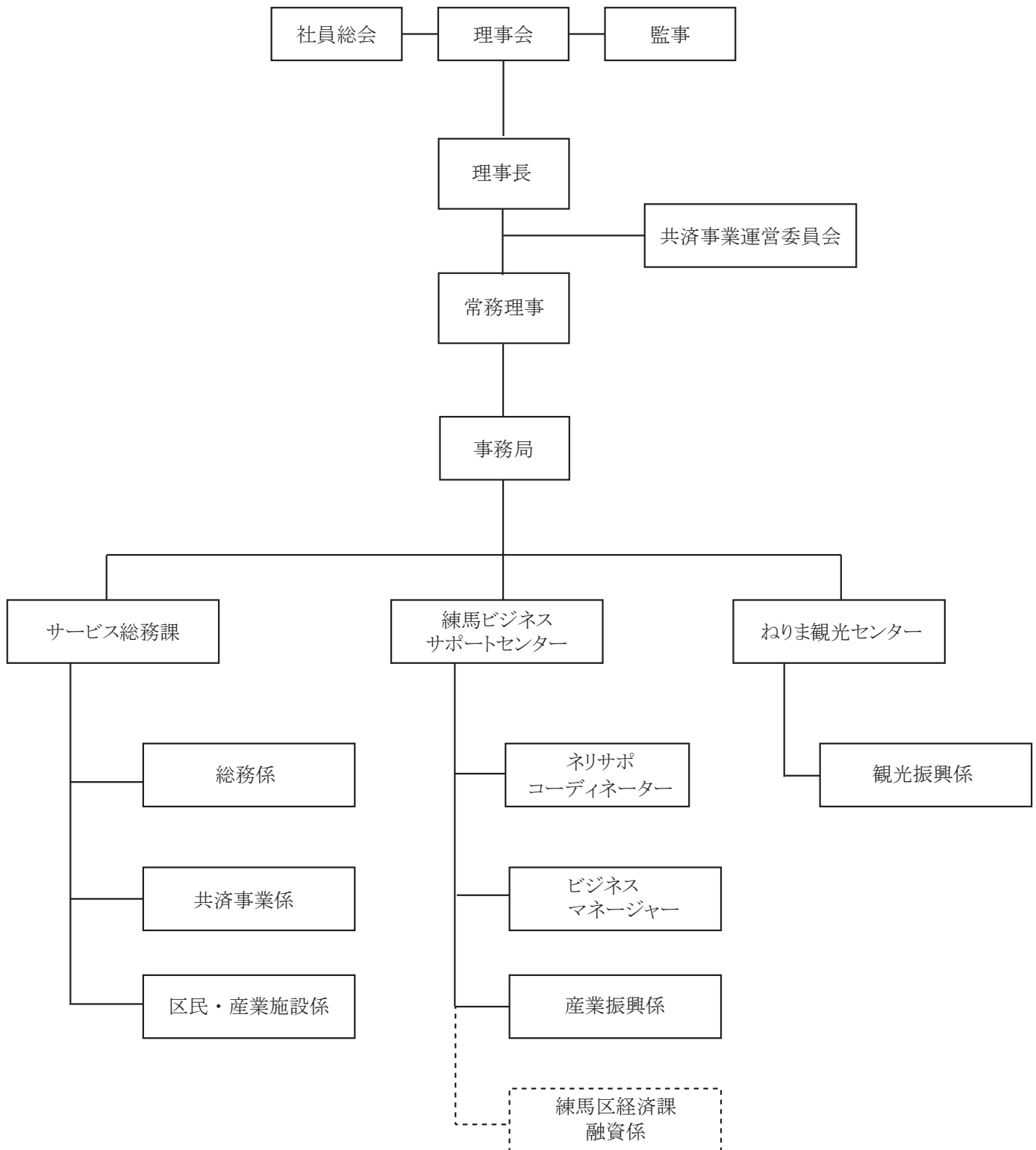
令和 3 年 4 月 1 日 ねりま・石神井観光案内所の指定管理業務開始

4 基金

9,050 万円（全額を練馬区が出資）

5 組織体制 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

一般社団法人練馬区産業振興公社 組織体制



社員 5団体

役員 11名(理事長1名、副理事長1名、常務理事1名、理事6名、監事2名)

職員数 27名(常勤18名、非常勤等6名、ビジネスマネージャー3名)

II 令和4年度の事業の実施状況

1 練馬区内の中小企業の経営支援および産業振興に関する事業（定款第4条第1号） （練馬ビジネスサポートセンターの運営）

練馬ビジネスサポートセンターは、区内の産業振興と経済の活性化を図るため、中小企業の経営支援と起業・創業の支援に関する事業に取り組んでいます。

令和4年度におけるこれらの事業については、デジタルサポート相談の開始等、未来を見据えた支援体制の強化を図りました。また、オンラインや動画の活用等、コロナ禍で得た知見を相談やセミナーの質や利便性の向上に繋げるよう努めてまいりました。

上記取り組みの結果、相談事業における相談件数の増や、セミナー受講者の高い満足度等、一定の成果をあげることができました。

（1）各種相談

各種相談事業は、「デジタルサポート相談」窓口を新設しました。区内事業者のデジタル化への対応として必要性は高いものと考えていますが、他の専門相談と比較すると、相談件数が少ない結果となりました。今後は、セミナーや情報提供事業での周知等による潜在的ニーズの掘り起こしとあわせ、相談件数の増加を目指します。

販路拡大・集客相談では、「デザイナーの配置」を追加しました。ホームページやチラシ等のデザインに係る相談において好評をいただいています。

相談チャンネルの面では、新型コロナウイルス感染症拡大防止と利便性の観点から、総合相談はもとより、法律相談以外の専門相談でもオンラインでの対応を開始しました。ワンストップ創業相談も、運営方法を工夫し、より多くの方に受けていただく体制を構築しました。相談件数は、対前年度比 237 件、15.4%の増となりました。

事業名		計画数	実施数	相談件数等	備考
総合相談		随時	随時	479 件	ビジネスマネージャー・コーディネーター対応
経営支援会議		12 回	3 回	3 回	相談員相互による調整
専門相談	起業・創業	随時	随時	289 件	月曜～金曜
	法律	47 回	47 回	82 件	月曜午前
	デジタルサポート	47 回	47 回	37 件	月曜午後
	労務	49 回	49 回	88 件	火曜午後
	販路拡大・集客	50 回	50 回	108 件	水曜
	経営全般	47 回	47 回	69 件	木曜午後

	税務	50回	50回	176件	金曜午後
ワンストップ相談		10回	10回	315件	ビジネスマネージャー・コーディネーター等が対応
出張相談	総合、起業・創業、デジタルサポート、労務、販路拡大・集客、経営全般、税務	42回	18回	18件	総合10件、デジタル3件、経営全般2件、税務3件
	企業診断、フォロー診断	70回	65回	65件	融資企業診断37件、融資フォロー診断28件
合同経営相談会	総合、起業・創業、デジタルサポート、労務、経営全般、税務	2回	2回	46件	5/8、10/1 総合4件、起業・創業12件、デジタル4件、労務3件、経営全般11件、税務12件
合 計		426回 (408回)	388回 (334回)	3回 (6回) 1,772件 (1,535件)	

※()内は令和3年度実績

※合同経営相談会は、公益社団法人練馬西法人会との共催事業として実施しました。

(2) セミナーの開催

起業セミナー(創業!ねりま塾)、経営者セミナーとも会場での開催を再開しました。あわせて、コロナ禍で培ったオンライン方式や動画配信の利便性や利点を生かす取り組みも実施しました。

創業!ねりま塾の「入門編」では、会場開催の同日にオンラインライブ開催を実施しました。「一般編」「女性編」「若者編」「応用編」は、会場開催とオンラインライブ開催を分けて実施し、内容もオンラインを意識したものとなるよう工夫しました。「入門編」、「一般編」については動画も後日配信しました。受講者満足度は、94.4%と非常に高い評価を得ることができました。

経営者セミナーは、会場開催と同日にオンラインライブ開催も実施しました。また、日ごろの相談状況等から喫緊のニーズがあると判断し、フリーランスや個人事業主向けのインボイス制度に関するセミナーを臨時で会場開催し、内容をまとめた動画を後日配信しました。受講者満足度は、87.4%となり、経営計画の数値目標を達成することができました。

セミナーの実施については、今後も参加希望者の希望により「対面方式」「オンラインライブ方式」を選択できるよう取り組みます。

事業名		計画数	実施数	受講人数 視聴回数	備考
起業セミナー 創業!ねりま塾	入門編	1回	1回 動画配信	会場 42人 オンライン 33人 99回	4/23
	一般編	1回	1回 動画配信	会場 26人 オンライン 23人 248回	5/12 5/14

	女性編	1回	1回	会場 32人 オンライン 31人	6/11 6/16
	若者編	1回	1回	会場 21人 オンライン 10人	8/10 8/13
	応用編	1回	1回	会場 28人 オンライン 15人	9/7 9/10
	実践編	1回	1回 (6日制)	30人	10/22、29、 11/5、12、19、 12/3
経営者セミナー	資金調達	8回	1回	会場 27人 オンライン 24人	5/26
	広報		1回	会場 18人 オンライン 25人	6/22
	デジタル化①		1回	会場 25人 オンライン 11人	7/19
	デジタル化②		1回	会場 26人 オンライン 34人	9/15
	理念・ビジョン		1回	会場 16人 オンライン 15人	10/18
	マーケティング (Web)		1回	会場 21人 オンライン 20人	11/24
	事業承継		1回	会場 23人 オンライン 29人	1/17
	補助金		1回	会場 28人 オンライン 28人	2/21
	インボイス		1回 動画配信	50人 54回	2/2
合計	14回 (15回)	15回 (13回) 動画配信	711人 (231人) 401回 (1,699回)		

※()内は令和3年度実績

※起業セミナー（創業！ねりま塾）は、東京商工会議所練馬支部、株式会社みずほ銀行、西京信用金庫、芝信用金庫、城北信用金庫、巣鴨信用金庫、西武信用金庫および東京信用金庫との共催事業として実施しました。

(3) 各種補助金の交付

ホームページ作成補助事業など、7種類の事業を実施しました。コロナ禍、原材料費や人件費高の影響もあり、商店街空き店舗入居促進補助事業、産業財産権取得費補助事業など、全体として交付件数は減少しました。一方で、ホームページ作成費補助事業や見本市等出展費用補助事業といった販売促進型の事業には一定数の利用がありました。厳しい状況が続く中でも、未来に向かって前向きに発信していこうとする事業者の姿勢が表れる結果となりました。

事業名	計画数	交付数	備考
ホームページ作成費補助事業	40件	33件	補助率:1/2 限度額:5万円

各種認証等取得費補助事業	2件	3件	補助率:1/3 限度額:50万円
見本市等出展費用補助事業	15件	12件	補助率:1/2 限度額:10万円
区内事業者等の連携による製品等開発費補助事業	2件	0件	補助率:1/2 限度額:20万円
商店街空き店舗入居促進補助事業	20件	12件 ※採択件数	【店舗改修費】 補助率: 区内改修事業者への発注:2/3 区外改修事業者への発注:1/2 限度額:100万円 【店舗賃借料】 補助率:2/3 限度額:補助開始月の経過月数に応じて、2~5万円 【経営サポート】 出張相談員(中小企業診断士)が事業開始後、3、6、9、15、25月日に実施
産業財産権取得費補助事業	8件	2件	補助率:1/2 限度額:10万円
専門家派遣事業	39件	0件	補助額:1万円(派遣1回当たり) 限度額:3万円(年度内3回まで)
合計	126件 (87件)	62件 (85件)	

※()内は令和3年度実績

(4) 情報提供事業

① 産業情報紙の編集・発行

練馬区内の中小企業経営の改善や発展の一助となるよう、経営者や従業員にとって有益な情報を提供することを目的として、産業情報紙「neri・made(ネリマデ)」を年4回、各回8,300部発行し、区立施設や区内・近隣の金融機関等で配布しました。ホームページとも連動し、効果的な情報発信を図りました。

春号では「超」地域密着型経営、夏はデジタルサポート相談、秋はマーケティングの極意、冬はインボイス制度をそれぞれ特集しました。区内事業者の生の声も多数掲載し、「我がこと」として興味を持っていただける紙面になるよう努めました。

② 中小企業の景況

四半期ごとに一般社団法人東京都信用金庫協会が実施する「都内中小企業景況調査」の練馬区分データを購入して「練馬区 中小企業の景況」を編集し、ホームページ上に掲載してダウンロードができるようにしました。この「練馬区 中小企業の景況」は、練馬区内の業種別にもまとめており、業種別の景気動向を知るうえで貴重な情報源となっています。

③ 事業者支援サイト

区内事業者が主体的に自社のPR活動ができる場を提供するとともに、短い時間でいつでもどこでも気軽に視聴できる動画を配信するポータルサイトとして、「ねりさぽビジネスラボ」を運営しています。

PR 動画の配信サイトでは、2 本の動画を配信し、区内事業者のイベントや PR 情報投稿サイトでは、21 件の情報を発信しました。

15 分動画セミナーは、12 本の動画を配信し、視聴回数は 1,769 回となりました。中でも、「インボイス」をテーマとした動画の視聴回数は際立っており、ニーズに沿った情報発信ができました。

今後も、区内事業者自身が主体的に情報発信し学べるサイトとして進化していきます。

事業名		計画数	実施数	視聴回数	備考
ねりさぼビジ Tube		随時	2 回	149 回	
ビジネス！PR ボード		随時	21 回	—	
15 分動画セミナー	インボイス	12 本	1 回	1,241 回	5/6
	出店場所		1 回	67 回	7/1
	3S(整理・整頓・清掃)		1 回	56 回	7/6
	クラウドファンディング		1 回	42 回	11/9
	メニューのデザイン		1 回	62 回	12/5
	デジタル活用		1 回	67 回	12/26
	事業再構築		1 回	47 回	2/3
	事業承継		1 回	133 回	2/15
	資金調達		1 回	17 回	2/22
	POS データ		1 回	25 回	3/2
	インバウンド対応①		1 回	8 回	3/31
	インバウンド対応②		1 回	4 回	3/31
	小 計			12 回	1,769 回
合 計		12 本 (9 本)	35 回 (47 回)	1,918 回 (1,998 回)	

※()内は令和 3 年度実績

(5) 利用者アンケートの実施 (概要、詳細はホームページで公表中)

練馬ビジネスサポートセンターの機能充実と認知度向上への取り組みを強化するため、毎年度同じ時期にアンケート調査を実施しています。

●実施時期

令和5年1月25日(水)から2月24日(金)まで(31日間)

●実施方法

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、従来の来所相談者へのアンケートを中止し、令和4年4月から12月までの期間に練馬ビジネスサポートセンターの相談事業(総合・専門相談)を利用した方に任意でウェブアンケートを実施しました。

●回答数

81件(令和3年度62件)

●実施結果

① 専門相談の評価

相談内容に対する評価を質問したところ、「とても役に立った」、「役に立った」とする回答が82.7%(前年度82.9%)でした。

② 全体の接遇

ネリサポ職員の接遇について評価を求めたところ、「とても良かった」、「良かった」の評価が87.6%(前年度91.9%)でした。

2 練馬区立区民・産業プラザの維持運営(定款第4条第1号)

平成26年度から、区内産業の振興、区民の文化活動と相互交流の促進、地域における公益的な活動の支援等を行うことを目的とする練馬区立区民・産業プラザ(以下「プラザ」という。)の指定管理者(3期2年目)として、施設の維持運営を行いました。

プラザは、令和4年度で施設開設後9年目を迎え、設備や備品等の劣化や汚損が進行しています。高い利用率を維持するために、設備・備品等の保守・点検、清掃等を徹底し、良好な施設環境を維持するとともに、お客様への接遇向上を心がけています。

利用率は、令和4年度も前年度と同様、プラザは新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、影響が少ない年度と比較すると、まだ大きな隔たりがあり、令和5年度は、さらに施設利用の向上のための取組を進めていく必要があります。

(1) 利用状況

① 利用者登録数 2,784件

令和5年3月末の利用者登録数は、前年度末と比べ212件の増で、増加数も前年度より50件増えました。

② 利用時間数、利用率

令和4年度の利用率は65.0%で、前年度の64.1%と比べ微増ですが、新型コロナウイルス感染症の影響が少なかった令和元年度と比較すると、約10ポイントの減となっています。

新型コロナウイルス感染症の影響による休館や利用時間はなかったものの、会食や懇親会等の自粛などで、ホールや産業イベントコーナーでの活用が十分にできなかったことが推測されます。

施設名		利用可能延時間(h)	利用時間数 (h)					利用延時間(h)	利用率 (%)
			通常	減額	免除	公用等	計		
研修室1	全面	9,334	891	535	343	960	2,729	6,324	67.8
	研修室1 1/2(東側)		175	58	219	25	477		
	研修室1 1/2(西側)		122	120	130	17	389		
研修室2	全面	9,334	1,010	258	278	509	2,055	5,879	63.0
	研修室2 1/2(東側)		559	161	154	26	900		
	研修室2 1/2(西側)		428	183	175	83	869		
研修室3		4,667	1,493	556	520	578	3,147	3,147	67.4
研修室4		4,667	1,518	505	594	339	2,956	2,956	63.3
研修室5		4,667	1,350	685	681	292	3,008	3,008	64.5
産業イベントコーナー		4,667	1,131	273	299	260	1,963	1,963	42.1
ホール	全面	11,847	693	312	1,033	564	2,602	8,804	74.3
	ホール 2/3(東側+中央)		58	36	0	0	94		
	ホール 2/3(西側+中央)		80	41	27	3	151		
	ホール 1/3(東側)		132	25	79	0	236		
	ホール 1/3(中央)		22	0	20	0	42		
	ホール 1/3(西側)		120	35	66	9	230		
多目的室	全面	9,334	644	224	860	199	1,927	5,980	64.1
	多目的室1		742	163	189	25	1,119		
	多目的室2		707	157	133	10	1,007		
合計		58,517 (46,951)	11,875 (7,027)	4,327 (6,525)	5,800 (4,360)	3,899 (3,369)	25,901 (21,281)	38,061 (30,107)	65.0 (64.1)

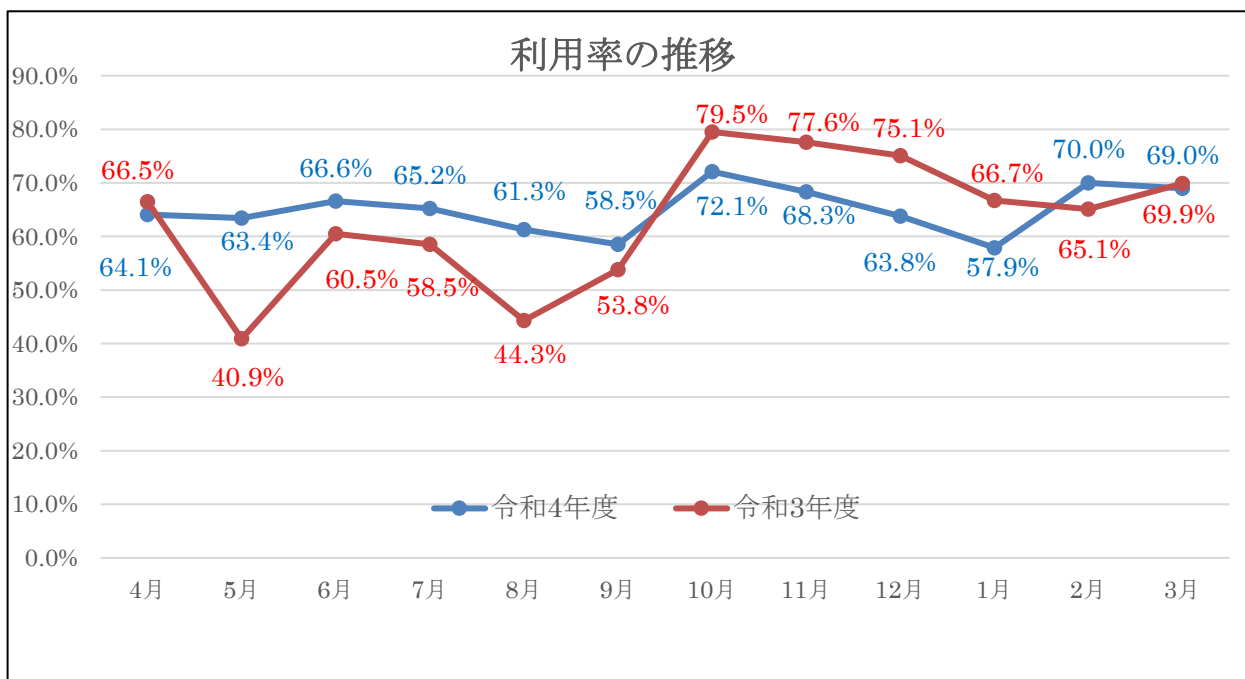
※()内は令和3年度実績

※1 研修室1・2 および多目的室の利用可能延時間および利用延時間は、全て半面を利用したものと
として換算した時間数

※2 ホールの利用可能延時間および利用延時間は、全て 1/3 面を利用したものととして換算した
時間数

※3 産業イベントコーナーの利用時間は、1日13時間を利用したものととして換算した時間数

③ 施設全体の月別利用率の推移



④ 利用料金収入

令和4年度の利用料金収入は、約 2,800 万円で前年度と比べ約 1,000 万円の増加です。これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止による休館日や利用時間の短縮といったものがなかったことが大きいと考えられます。

新型コロナウイルス感染症の影響が少なかった令和元年度と比較すると、約 170 万円上回っているものの、ホール・産業イベントコーナーにおける区の公用利用分を差し引くと、約 800 万円下回っています。

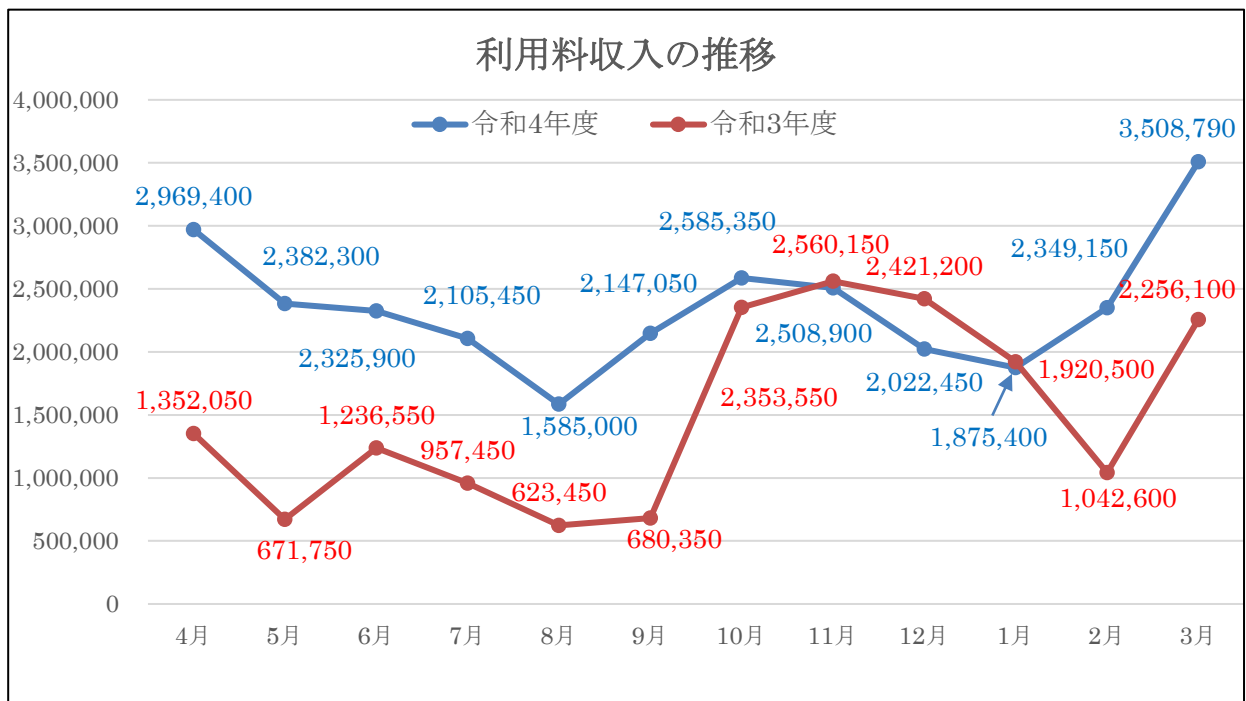
(単位:円)

施設名		利用料金		
		施設使用料	備品使用料	合計
研修室1	全面	1,890,900	525,800	2,416,700
	研修室1 1/2(東側)	164,400	2,350	166,750
	研修室1 1/2(西側)	154,000	15,750	169,750
研修室2	全面	1,018,850	32,400	1,051,250
	研修室2 1/2(東側)	195,700	10,650	206,350
	研修室2 1/2(西側)	334,800	11,300	346,100
研修室3		921,200	28,650	949,850
研修室4		912,500	36,200	948,700

研修室 5		852,900	32,150	885,050
産業イベントコーナー		3,166,200	461,200	3,627,400
ホール	全面	13,091,390	841,600	13,932,990
	ホール 2/3(東側+中央)	549,000	48,050	597,050
	ホール 2/3(西側+中央)	869,400	62,750	932,150
	ホール 1/3(東側)	664,100	43,350	707,450
	ホール 1/3(中央)	101,000	4,600	105,600
	ホール 1/3(西側)	619,850	71,400	691,250
多目的室	全面	296,600	8,400	305,000
	多目的室 1	163,300	4,200	167,500
	多目的室 2	155,300	2,950	158,250
合 計		26,121,390 (16,751,050)	2,243,750 (1,324,650)	28,365,140 (18,075,700)

※()内は令和3年度実績

⑤ 施設全体の月別利用料金収入の推移



(2) ケータリング等提携サービスの実施

飲食を伴う利用団体の利便に供するため、ケータリングおよび仕出しサービスを提供する事業者を有償で登録し、登録事業者のパンフレットを作成・配布しました。

登録事業者を利用したときは、鍵の受領・返却は登録事業者が代行できるようにするなど、利用者サービスの向上と施設の利用促進を図っています。

●登録事業者数 7社(うち区内事業者 6社)

(3) ケータリングイベントの開催

新型コロナウイルス感染症の影響で、ケータリングイベントは実施しませんでした。

(4) 産業イベントコーナーの施設のリニューアル

利用促進を図るため、施設を明るくするスマートライトの導入や床工事を実施し、リニューアルオープンしました。

リニューアルに合わせ、登録団体に対し、利用案内と説明会開催のダイレクトメールの発送(200件)、電話での営業を実施した結果、利用者説明会(3月28日開催)には、7団体、27名の来場がありました。

(5) 自動販売機の設置

プラザの3階および4階のエレベーターホールに、各階2台・計4台、清涼飲料水の自動販売機を設置し、利用者の利便性の向上を図りました。

自動販売機設置事業者からは売上額に応じて、販売手数料を徴収し、その額は、約114万円で、前年度と比較し約19万円の増額です。

●自動販売機設置事業者

① 3階エレベーターホール

東京キリンビバレッジサービス株式会社

株式会社伊藤園 練馬支店

② 4階エレベーターホール

東京キリンビバレッジサービス株式会社

株式会社 ユカ

(6) 廃棄物の有料処理

プラザ利用者の利便を図るため、利用者が排出した廃棄物を、公社が有料で処分しました。廃棄物の処理は、廃棄物処理業者に委託しています。

●処分件数 可燃ごみ 48件(45リットルごみ袋 1枚 400円)

不燃ごみ 40件(45リットルごみ袋 1枚 550円)

(7) 利用者アンケートの実施

プラザの利用者を対象に、施設を利用した満足度等を把握するため、前年度に引き続きアンケート調査を実施しました。調査結果は、利用者サービスの向上に活かしていきます。

●実施期間

令和5年1月25日(水)から2月24日(金)まで(31日間)

●回答数

212件(令和3年度 157件)

●アンケート結果

・プラザを利用した理由として挙げられたのは、「交通の便がよい」が約3割、「施設がきれい」「施設の定員・広さが適当」の順でそれぞれ約2割となりました。交通の便の良さが、プラザの一番の特徴となっていることが伺えます。

・施設や備品等の清潔さについての質問に対して、大変良い・良いを選択した割合が 87.0%、職員の対応では、大変良い・良いの割合が90.2%、プラザを利用しての満足度では、大変満足・満足の割合が 93.0%と、昨年度と同様に高い評価を得ました。

アンケートの集計結果は、区民・産業プラザのホームページに掲載しています。

3 中小企業に働く勤労者および事業主のための福祉共済事業（定款第4条第4号） （ねりまファミリーパック）

ねりまファミリーパックは、会員制を採用し、会員相互の支え合いと会員規模の優位性を積極的に活かした事業を展開しています。

令和4年度は、11月13日にプラザ3階のイベントコーナーで、JA東京あおばや練馬区の友好都市である長野県上田市と、「おいしい秋の大感謝祭」と銘を打ち、とれたて野菜と旬のくだものをあっせんしました。ねりコレ即売会も同時開催し、5店舗が参加しました。会員、非会員を含め約1,500人が来場しました。

ネット利用環境では、ホームページのスマートフォン対応サイトを整備し、アクセスしやすい環境に改めました。

会員の要望に寄り添い、区内のさまざまな事業者との共同事業を積極的に推進し、地域に根差した特色あるサービスを展開していきます。

事業所・世帯数と会員数

会員総数は、前年度末と比べ、事業所会員 42 人減少、個人会員 225 人減少、総計では 267 人減少し、9,493 人となりました。

		令和 5 年 3 月末	令和 4 年 3 月末	令和 3 年 3 月末
会員数 ()内は構成比 単位:人	総 数	9,493 (100%)	9,760 (100%)	10,266 (100%)
	事業所	5,722 (60.3%)	5,764 (59.1%)	5,849 (57.0%)
	個 人	3,771 (39.7%)	3,996 (40.9%)	4,417 (43.0%)
事業所/世帯数 単位:事業所(所) 個人(世帯)	総 数	5,087	5,360	5,824
	事業所	1,540	1,607	1,679
	個 人	3,547	3,753	4,145

各事業の実施状況

事業名	計画数 A	実績数 B	達成率 B/A
(1)生活充実事業	45,180人	41,619人	92.1%
(2)健康増進事業	19,500人	16,089人	82.5%
(3)自己啓発事業	19,760人	12,116人	61.3%
(4)余暇活動事業	18,040人	19,109人	105.9%
合計	102,480人 (111,165人)	88,933人 (72,546人)	86.8% (65.3%)

※()内は令和3年度実績

※実績数は前年度と比べ 16,387 人増加し、達成率は 21.5 ポイント増加しました。

(1) 生活充実事業

① 給付事業(計画数 1,680 件 実績数 1,343 件)

会員への祝意や弔意等を示すため、祝金・見舞金・弔慰金を支給しました。

② 生活充実事業

ア 老後生活安定事業

中小企業勤労者等が明るく健やかな老後生活を送るための情報提供として、中小企業退職金共済制度を会報 10・11 月号に掲載し、パンフレットを窓口に設置しました。

イ 財産形成事業

会員が中央労働金庫の各種ローンを利用できることを、会報 10・11 月号に掲載しました。

ウ 講演会の開催

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和4年度も大規模開催を見送りました。

エ 各種チケットあっせん等

事業名	計画数	実績数
区内共通商品券あっせん	4,300人	4,300人
ジェフグルメカードあっせん	3,800人	3,404人
クオカードあっせん	2,600人	1,923人
生活関連カードあっせん	3,300人	3,124人
食事券あっせん	3,600人	2,180人
レストラン利用補助	3,600人	3,302人
創立記念事業補助	200人	168人 (12社)
地域振興生活活性クーポン	22,000人	21,875人
計	達成率 92.8% (62.8%)	43,400人 (46,400人)
		40,276人 (29,121人)

※()内は令和3年度実績

(2) 健康増進事業

① 健康関連施設のチケットあっせん

事業名	計画数	実績数
スポーツクラブチケットあっせん	1,240人	1,179人
日帰り温泉チケットあっせん	11,260人	8,927人
都内共通入浴券あっせん	600人	600人
練馬区立スポーツ施設個人利用カードあっせん	1,440人	1,056人
計 達成率 80.9% (67.6%)	14,540人 (15,720人)	11,762人 (10,630人)

※()内は令和3年度実績

② 健康保持サービスの利用補助

事業名	計画数	実績数
人間ドック・脳ドック利用補助	160人	132人
定期健康診断経費補助	2,100人	2,263人
予防接種費用補助	2,700人	1,932人
計 達成率 87.2% (99.4%)	4,960人 (4,960人)	4,327人 (4,928人)

※()内は令和3年度実績

(3) 自己啓発事業

① 文化・教養活動のあっせん・補助

事業名	計画数	実績数
観劇・コンサート等チケットあっせん	1,100人	831人
観劇・コンサート等チケット利用補助	240人	53人
展覧会等チケットあっせん	2,100人	1,422人
図書カードあっせん	2,000人	1,293人
映画鑑賞券あっせん	13,400人	7,792人
映画館のメンバーズカード手数料補助	840人	646人
計 達成率 61.2% (42.1%)	19,680人 (23,300人)	12,037人 (9,801人)

※()内は令和3年度実績

② 生涯学習のための講座の実施等

事業名	計画数	実績数
講座利用補助	40人	9人
講座割引	40人	70人
計 達成率 98.8% (65.5%)	80人 (55人)	79人 (36人)

※()内は令和3年度実績

※講座割引では、タリーズコーヒースクールを実施し40人が参加しました。

(4) 余暇活動事業

① 旅行事業

事業名	計画数	実績数
トラベル利用補助(はとバス・パッケージツアー等)	1,800人	812人
計 達成率 45.1% (37.2%)	1,800人 (2,000人)	812人 (744人)

※()内は令和3年度実績

② 遊園地等利用補助

事業名	計画数	実績数
西武園ゆうえんちファミリーパスあっせん	1,000人	542人
東京ドームシティ得10チケットあっせん	700人	782人
東武動物公園ハッピーフリーパスあっせん	1,300人	1,465人
スポーツ観戦チケットあっせん	1,000人	508人
大相撲観戦チケットあっせん	240人	170人
スキーリフト券あっせん	200人	117人
サンシャインチケットあっせん	1,700人	1,541人
特別企画チケットあっせん	7,200人	9,934人
夏季プール券あっせん	400人	371人
東京ディズニーリゾート利用補助	2,500人	2,867人
計 達成率 112.7% (94.6%)	16,240人 (16,630人)	18,297人 (15,732人)

※()内は令和3年度実績

(5) その他

① 会員証提示による割引等の事業

会員証を提示することにより、契約する区内飲食店などで割引等の特典が受けられるほか、施設割引券等については、いつでも取得できるように Web 会員専用ページからダウンロードできるようにしたり、自由に持ち帰れるように窓口にも設置しています。

また、全国にある各サービスセンターの活動をサポートしている組織、「(一社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター」(通称:全福センター)に加盟し、全国で約 50,000 か所の利用可能施設・サービスを会員に提供しています。

② 会員との情報の受発信

会報を年6回(4・5月号、6・7月号、8・9月号、10・11月号、12・1月号、2・3月号)各10,000部発行しました。ツイッター等 SNS を最大限に活用して最新の情報を発信し、サービスの向上に努めています。

③ 会員の加入促進

永年在会の会員 574 人に、感謝の意と退会防止策として、「在会謝礼クーポン 3,000 円」を配付しました。

5～6 月と 11～12 月に実施した入会促進キャンペーンでは、会員紹介制度の PR、ポスティングの実施により 250 人が入会しました。前年度のキャンペーンと比べ 83 人の減少です。

4 地域経済活性化のための観光振興事業（定款第 4 条第 2 号） （ねりま観光センターの運営）

ねりま観光センターは、観光による地域経済の活性化を図るため、民間ならではの柔軟な発想・ノウハウを活用してさまざまな観光振興事業を展開しています。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、様々な手法で観光情報の発信や観光ツアーを実施することで、練馬区の魅力を PR する意欲的な事業を実施しました。

（1）観光商品の開発・支援に関する事業

① ねりコレ事業

ねりコレ 2022 は、令和3年度にメニュー部門の投票とお土産専門の外部専門家および区民代表者による実食審査によって商品が選定されました。5月 21 日に区報、ホームページ、SNSなどを通じてプレスリリースを行い、池袋・所沢駅構内ラックにも小冊子約 2,000 冊を7月末日まで約2か月間配架しました。即売会は、5月 31 日と6月 1 日に練馬区役所本庁舎アトリウムにて4年ぶりに開催しました。更に、ねりコレ商品を広く知ってもらうため、令和5年1月 26 日と 27 日にココネリ3階の産業イベントコーナーにて、追加で即売会を開催しました。

【ねりコレ認定数内訳】

部門	PR方法	カテゴリー	選定数
お土産部門	冊子	和菓子	8
		洋菓子	18
		食品	27
		飲料(お茶・酒類)	7
計			60
メニュー部門	ねりま観光センター ホームページ	飲食店のメニュー	25
		計	25
合計			85

② グッズの制作・販売

練馬区公式アニメキャラクター「ねり丸」を使用したグッズなどの新商品として、企画・開発をセンター独自で行いました。新商品として、アクリルキーホルダー、ポストカード、シャープペン、自由帳、レターセットの5種類を発売しました。好評のクリアファイル、ハンドタオル、缶バッチは増産をしました。

(2) 観光情報の受発信に関する事業

① ホームページ

観光情報ウェブサイト「とっておきの練馬」において、区内の観光スポットやイベント、グルメ情報など、練馬区の魅力を発信しています。

【ホームページPV数】

	PV数
平成 30 年度(年間)	936,348 件
令和元年度(年間)	1,204,077 件
令和 2 年度(年間)	1,400,420 件
令和 3 年度(年間)	903,801 件
令和 4 年度(年間)	1,060,589 件

② SNS

ねりま観光センターTwitter および Facebook により、旬の観光情報をリアルタイムに発信しています。Twitter のフォロワー数は、5,908 です(2017 年開始時は 3,816)。Instagram のフォロワー数は 1,532(2020 年開始時は 1,210)です。

③ 観光ガイド・練馬カプセル発行(8月 12 日、3月 16 日発行)

心の栄養補給をコンセプトに、新しい視点での練馬の楽しみ方をカプセル型のカードにして、第7弾と第8弾(うち1種は牧野富太郎スペシャル版)を5種類ずつ発行しました。

【発行部数】 11,000 部 (9種×1,000 部、スペシャル版×2,000 部)

【配布場所】 観光案内所、掲載スポットなど

④ お花見散歩まっぷの発行(3月 1 日発行)

区内の桜の名所を中心とした6つのお花見散歩コースを紹介するマップを作成・配布しました。

【発行部数】 2 万 5 千部

【配布場所】 観光案内所、区立施設、掲載スポット、商店街、スーパーなど

⑤ 練馬区観光ガイドマップの発行(3月 1 日発行)

区内の観光スポットや公園、文化財、イベント情報に加え、バス路線図等の交通情報も掲載した観光ガイドマップ(2018 年3月発行)をさらに見やすくするため、リニューアルしました。

【発行部数】 31,500 部

(日本語 25,000 部、英語 2,000 部、中国語〈簡体字・繁体字〉、韓国語 各 1,500 部)

【配布場所】 観光案内所、区立施設など

(3) 観光事業への協賛・後援に関する事業

観光イベント主催者からの依頼を受け、協賛(協力)、後援を行うとともにPR面での事業協力を行いました。

事業名	主催者	開催日	会場	種別
第 35 回照姫まつり	照姫まつり推進協議会	4月24日(日)	石神井公園および周辺地域	後援
ロハスフェスタ東京 2022	ロハスフェスタ実行委員会	9月30日(金)～10月2日(日)	光が丘公園芝生広場	後援
第 45 回練馬まつり	練馬まつり推進協議会	10月16日(日)	練馬駅北口およびマロニエ通り周辺	後援

(4) 観光イベント事業

アニメ、映像文化、練馬産農産物などさまざまな練馬区の魅力を区内外に発信し、区内誘客および地域経済活性化に寄与することを目的に、各種観光イベントを企画・実施しています。

都市農業や産業(工芸、伝統工芸)など、練馬の魅力を体験する観光ツアーでは、キウイ狩りとホテルランチツアーおよび都市農業課と共催で農の恵みと風景を巡るツアーを夏と秋、各2日ずつ開催しました。新企画として、石神井公園駅から石神井公園周辺をねり歩き、石神井地域ゆかりの文豪たちの足跡を辿るツアーである石神井文学散歩を開催しました。

事業名	開催日	申込者数(定員)	参加者	備考
農の恵みと風景を巡るツアー(南大泉)	7月10日	169名 (15名)	24名	収穫体験 (夏野菜・ブルーベリー)
	7月11日	49名 (15名)	21名	
キウイ狩りとホテルランチツアー	11月4日	58名 (15名)	15名	キウイ狩りおよび練馬産農産物を使用した特別ランチ
	11月5日	67名 (15名)	19名	
農の恵みと風景を巡るツアー(高松)	11月27日	109名 (15名)	18名	収穫体験(練馬大根、じゃがいも、キャベツ)
	11月28日	14名 (15名)	14名	
石神井文学散歩	3月2日	22名 (15名)	17名	石神井地域ゆかりの文豪たちの足跡を辿るツアー
	3月10日	19名 (15名)	15名	

(5) 観光案内所運営事業

観光情報発信の拠点として、区内観光スポット、イベントの紹介や「ねりコレ」など区内名産品の販売を行っています。区民・産業プラザの指定管理業務(1期2年目)に組み込まれ、売り場も以前より広がったことを活かし、季節感を取り入れたフェアの実施などに取り組みました。

① 観光案内所運営概況

	ねりま観光案内所	石神井観光案内所
場所	区民・産業プラザ3階	石神井公園駅中央改札口そば
営業時間	9:00～21:00	9:00～19:00
営業日数と 休業日	352日 3月2日、12日～17日、 年末年始	359日 年末年始
利用者	55,703人 (1日平均/158人)	48,140人 (1日平均/134人)
購入者(購入率)	18,097人(購入率 32.5%)	18,862人(購入率 39.2%)
売上	20,855,240円 (1日平均/59,248円) (一人当たり単価/1,152円)	21,020,572円 (1日平均/58,553円) (一人当たり単価/1,114円)

ねりま観光案内所は、施設内の設備工事のため3月2日と12日から17日まで臨時休業しました。

② 利用者アンケートの実施

指定管理業務化に伴い、両観光案内所の購入者を対象に、より良いサービスを提供していくことを目的として、今年度2回目の利用者アンケートを実施しました。

● 実施期間

令和5年1月25日(水)から2月24日(金)まで(31日間)

● 実施方法

観光案内所での購入者を対象にアンケート用紙を手渡し、備え付けの回収ボックスへ投函する方法により実施しました。

● 回答数

ねりま観光案内所 112件、石神井観光案内所 100件

● 実施結果

・観光案内所の販売商品について、「区の特徴があって良い」、「お土産商品が選べて嬉しい」など好意的な回答が両案内所ともに約90%でした。

・スタッフの接遇について、「大変良い」、「良い」とする回答が、両案内所ともに95%以上でした。

③ イベント出展

以下のイベントにおいて出展し、ねり丸グッズ、ねりコレ商品等の販売や観光パンフレットの配布等、練馬区の観光PRを行いました。

開催日	イベント	会場
4月24日(日)	第35回照姫まつり	石神井公園および周辺地域
7月23日(土)	西武グリーンマルシェ	石神井公園駅前
10月16日(日)	第45回練馬まつり	練馬駅北口およびマロニエ通り周辺
10月1日(土)、2日(日)	ロハスフェスタ東京 2022	光が丘公園芝生広場
11月12日(土)	西武グリーンマルシェ	石神井公園駅前
12月9日(金)	ねりマルシェ	練馬区役所アトリウム
令和5年1月6日(金)	賀詞交歓会	光が丘体育館
令和5年2月26日(日)	ねりまシティ・ウィザード・フェスティバル	平成つつじ公園
令和5年3月11日(土)	西武グリーンマルシェ	石神井公園駅前
令和5年3月26日(日)	練馬こぶしハーフマラソン	光が丘公園および区内幹線道路を主とするハーフマラソンコース

5 社員総会および理事会の開催、監査の実施ならびに共済事業運営委員会の開催

定款の規定に基づき開催した社員総会および理事会は、各議案についてすべて可決および承認されました。

また、令和3年度一般会計に係る決算について監査を行いました。

(1) 社員総会の開催状況

回数	開催日	議案等	
第1回	令和4年5月23日	議案第1号 報告 その他	令和3年度事業報告および収支決算ならびに監査報告 (1)経営計画の取組、達成状況の評価 (2)練馬区観光動態調査 今後の日程
書面表決	令和4年5月24日	議案第2号 議案第3号	理事の選任 役員に関する規程の改定
書面表決	令和4年6月27日	議案第4号 議案第5号	理事の選任 役員に関する規程の改定
第2回	令和4年11月18日	議案第6号 議案第7号 報告 その他	定款の変更 職員の育児休業・介護休業等に関する規程の改定 (1)令和4年度上半期事業報告および収支状況 (2)ホームページの障害 (3)理事長、副理事長および常務理事の職務の執行状況 今後の日程
第3回	令和5年3月20日	議案第8号 議案第9号 議案第10号 議案第11号 議案第12号 議案第13号 議案第14号 報告 その他	令和4年度予算の補正(第1回) 就業規程の改定 臨時職員の雇用に関する規程の改定 職員の給与に関する規程の改定 退職手当に関する規程の改定 令和5年度事業計画および収支予算 改定経営計画・年度別計画(令和5・6年度) (1)練馬ビジネスサポートセンターアンケート結果 (2)区民・産業プラザの利用者アンケート結果 (3)観光案内所の利用者アンケート結果 今後の日程
書面表決	令和5年3月31日	議案第15号 議案第16号	理事の選任 役員に関する規程の改定

(2) 理事会の開催状況

回数	開催日	議案等	
第1回	令和4年5月16日	議案第1号 議案第2号 報告	令和3年度事業報告および収支決算ならびに監査報告 令和4年度第2回社員総会の開催 (1)経営計画の取組、達成状況の評価 (2)練馬区観光動態調査 (3)今後の日程
書面表決	令和4年5月24日	議案第3号	理事の選任および役員に関する規程の改定について令和4年度の社員総会の付議事項とすること
書面表決	令和4年6月27日	議案第4号	理事の選任および役員に関する規程の改定について令和4年度の社員総会の付議事項とすること
第2回	令和4年11月10日	議案第5号 議案第6号 議案第7号 報告 その他	定款の変更 職員の育児休業・介護休業等に関する規程の改定 令和4年度第3回社員総会の開催 (1)令和4年度上半期事業報告および収支状況 (2)ホームページの障害 (3)理事長、副理事長および常務理事の職務の執行状況 今後の日程
第3回	令和5年3月13日	議案第8号 議案第9号 議案第10号 議案第11号 議案第12号 議案第13号 議案第14号 議案第15号 報告 その他	令和4年度予算の補正(第1回) 就業規程の改定 臨時職員の雇用に関する規程の改定 職員の給与に関する規程の改定 退職手当に関する規程の改定 令和5年度事業計画および収支予算 改定経営計画・年度別計画(令和5・6年度) 令和5年度第1回社員総会の開催 (1)練馬ビジネスサポートセンターアンケート結果 (2)区民・産業プラザの利用者アンケート結果 (3)観光案内所の利用者アンケート結果 今後の日程
書面表決	令和5年3月31日	議案第16号	理事の選任および役員に関する規程の改定について令和4年度の社員総会の付議事項とすること

(3) 監査の実施状況

開催日	監査内容
令和4年5月11日	令和3年度一般会計に係る決算に伴い、監事が令和3年度の事業執行状況および会計処理全般の監査を実施しました。

(4) 共済事業運営委員会の開催状況

回数	開催日	内容
第1回	令和4年5月11日	報告 1 令和3年度勤労者福祉共済事業事業報告および収支決算 2 令和4年度勤労者福祉共済事業事業計画および収支予算 3 令和4年度第1回会員加入促進キャンペーン 4 その他
第2回	令和4年10月27日	報告 1 令和4年度上半期勤労者福祉共済事業事業報告および収支状況 2 令和4年度会員の加入促進事業の実施

Ⅲ 令和4年度決算報告書

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	58,573,009	52,613,012	5,959,997
未収金	4,295,053	22,011,130	△17,716,077
前払金	0	402,960	△402,960
棚卸資産	9,914,884	7,865,421	2,049,463
流動資産合計	72,782,946	82,892,523	△10,109,577
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	29,730,506	31,580,926	△1,850,420
事業運営基金積立資産	142,500,774	131,353,197	11,147,577
特定資産合計	172,231,280	162,934,123	9,297,157
(2) その他固定資産			
リース資産	52,447,205	0	52,447,205
出資金	30,000	30,000	0
その他固定資産合計	52,477,205	30,000	52,447,205
固定資産合計	224,708,485	162,964,123	61,744,362
資産合計(A)	297,491,431	245,856,646	51,634,785
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	46,243,151	56,637,841	△10,394,690
前受金	7,929,575	6,872,340	1,057,235
預り金	925,940	481,118	444,822
リース債務	5,759,263	0	5,759,263
賞与引当金	8,384,057	0	8,384,057
流動負債合計	69,241,986	63,991,299	5,250,687
2 固定負債			
退職給付引当金	29,730,506	31,580,926	△1,850,420
リース債務	46,885,236	0	46,885,236
固定負債合計	76,615,742	31,580,926	45,034,816
負債合計(B)	145,857,728	95,572,225	50,285,503
III 正味財産の部			
1 基金			
基金	90,500,000	90,500,000	0
(うち特定資産への充当額)	(90,500,000)	(90,500,000)	(0)
2 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
3 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	61,133,703	59,784,421	1,349,282
(うち特定資産への充当額)	(61,133,703)	(59,784,421)	(1,349,282)
正味財産合計(C)	151,633,703	150,284,421	1,349,282
負債及び正味財産合計(B) + (C)	297,491,431	245,856,646	51,634,785

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収入	[373,548,645]	[371,218,637]	[2,330,008]
共済事業収入	(200,660,570)	(195,667,300)	(4,993,270)
会費・入会金収入	59,955,300	62,463,900	△2,508,600
生活充実事業収入	64,294,800	62,436,000	1,858,800
健康増進事業収入	14,534,800	13,105,600	1,429,200
自己啓発事業収入	23,236,370	22,980,100	256,270
余暇活動事業収入	38,639,300	34,681,700	3,957,600
指定管理業務収入	(172,888,075)	(152,034,082)	(20,853,993)
委託料収入	144,522,935	133,958,382	10,564,553
利用料収入	28,365,140	18,075,700	10,289,440
受託事業収入	0	(23,517,255)	(△23,517,255)
受取補助金	[263,990,268]	[228,622,512]	[35,367,756]
区補助金収入	(262,990,268)	(226,259,512)	(36,730,756)
その他補助金収入	(1,000,000)	(2,363,000)	(△1,363,000)
雑収入	[10,090,091]	[9,299,799]	[790,292]
受取利息	115,117	152,348	△37,231
広告料収入	852,317	1,710,203	△857,886
手数料収入	4,149,798	3,413,736	736,062
受講料収入	2,086,500	1,195,000	891,500
雑収入	500,347	933,844	△433,497
物品販売収入	2,386,012	1,894,668	491,344
経常収益計	647,629,004	609,140,948	38,488,056
(2) 経常費用			
事業費	[448,621,713]	[425,410,783]	[23,210,930]
共済事業費	(205,641,094)	(194,596,809)	(11,044,285)
生活充実事業費	93,126,410	89,091,500	4,034,910
健康増進事業費	24,925,311	23,577,313	1,347,998
自己啓発事業費	25,597,131	25,083,097	514,034
余暇活動事業費	49,987,875	43,601,901	6,385,974
会報等発行費	6,081,305	8,134,004	△2,052,699
会員加入促進費	3,494,156	2,742,487	751,669
消耗品費	83,885	18,333	65,552
印刷製本費	1,397,275	1,357,576	39,699
通信運搬費	788,177	791,429	△3,252
諸費	159,569	199,169	△39,600
ビジネスサポートセンター費	(78,471,824)	(73,813,736)	(4,658,088)
経営相談事業費	25,011,159	15,632,443	9,378,716
中小企業支援事業費	53,460,665	58,181,293	△4,720,628
区民・産業プラザ維持運営費	(89,156,858)	(83,003,658)	(6,153,200)
施設運営費	23,757,585	23,570,444	187,141
施設維持管理費	65,399,273	59,433,214	5,966,059
観光振興費	(75,351,937)	(58,564,990)	(16,786,947)
観光事業推進費	41,274,026	25,255,988	16,018,038
観光案内所運営費	34,077,911	33,309,002	768,909
受託事業費	0	(15,431,590)	(△15,431,590)
期首棚卸資産	[7,865,421]	[7,978,838]	[△113,417]
期末棚卸資産	[△9,914,884]	[△7,865,421]	[△2,049,463]

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	[199,707,472]	[180,626,335]	[19,081,137]
管理人件費	(152,338,797)	(135,889,060)	(16,449,737)
報酬	19,797,218	12,131,779	7,665,439
給料手当	98,965,684	95,845,499	3,120,185
共済費	22,197,108	19,852,759	2,344,349
退職給付費用	2,994,730	8,059,023	△5,064,293
賞与引当金繰入額	8,384,057	0	8,384,057
管理運営費	(47,368,675)	(44,737,275)	(2,631,400)
役員報酬等	438,000	414,000	24,000
健康診断料	426,605	420,177	6,428
旅費・研修費	174,372	129,687	44,685
消耗品費	752,135	959,272	△207,137
印刷製本費	73,040	49,170	23,870
光熱水費	615,980	423,642	192,338
通信運搬費	2,097,740	2,122,989	△25,249
減価償却費	5,827,467	0	5,827,467
支払手数料	1,539,488	1,726,455	△186,967
委託料	16,541,760	16,363,000	178,760
使用料および賃借料	341,880	341,880	0
システム経費	9,536,927	12,548,558	△3,011,631
備品費	76,800	36,850	39,950
租税公課	8,317,860	8,490,048	△172,188
支払利息	312,641	0	312,641
諸費	295,980	711,547	△415,567
経常費用計	646,279,722	606,150,535	40,129,187
当期経常増減額	1,349,282	2,990,413	△1,641,131
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
他会計振替額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,349,282	2,990,413	△1,641,131
一般正味財産期首残高	59,784,421	56,794,008	2,990,413
一般正味財産期末残高	61,133,703	59,784,421	1,349,282
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	90,500,000	90,500,000	0
基金期末残高	90,500,000	90,500,000	0
IV 正味財産期末残高	151,633,703	150,284,421	1,349,282

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、令和2年5月15日改正、内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債権……購入時の取得価額によっている。

出資金……移動平均法に基づく原価法で評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産……最終仕入原価法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員全員の定年退職を前提とした期末退職給与の要支給額に相当する金額から勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の退職手当共済契約に基づいて支払われる金額を控除した金額を元に計上している。

賞与引当金は、賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(4) 固定資産の減価償却の方法

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産についてはリース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっている。

なお、リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引は賃貸借処理を行っている。

(5) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式を採用している。

2. 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、つぎのとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	31,580,926	3,149,580	5,000,000	29,730,506
事業運営基金積立資産	131,353,197	11,147,577	0	142,500,774
合 計	162,934,123	14,297,157	5,000,000	172,231,280

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、つぎのとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	29,730,506	(0)	(0)	(29,730,506)
事業運営基金積立資産	142,500,774	(0)	(61,133,703)	(0)
合 計	172,231,280	(0)	(61,133,703)	(29,730,506)

4. 固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高は、つぎのとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	58,274,672	5,827,467	52,447,205
出資金	30,000	—	30,000
合 計	58,304,672	5,827,467	52,477,205

5. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高はつぎのとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
区補助金					
運営費	練馬区	0	111,031,364	111,031,364	0
事業費	練馬区	0	151,958,904	151,958,904	0
その他補助金	※	0	1,000,000	1,000,000	0
合 計		0	263,990,268	263,990,268	0

※(公財)東京観光財団

6. 基金および代替基金の増減およびその残高

基金および代替基金の増減およびその残高は、つぎのとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金	90,500,000	0	0	90,500,000
基 金 計	90,500,000	0	0	90,500,000
代替基金	0	0	0	0
代替基金計	0	0	0	0
合 計	90,500,000	0	0	90,500,000

7. 満期保有目的の債権の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債権の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益は、つぎのとおりである。

(単位：円)

種類および銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
(株)三菱UFJFG第29回期限前償還条項付無担保社債	2,000,000	1,976,100	△ 23,900
(株)大和証券グループ本社第35回無担保社債	10,000,000	10,012,000	12,000
	12,000,000	11,988,100	△11,900

8. その他

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引関係

①リース資産の内容

その他固定資産・・・事務用の業務処理システム、パソコンおよびプリンターである。

附属明細書

1. 基金および特定資産の明細

基金および特定資産については、財務諸表の注記に記載をしているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	0	8,384,057	0	0	8,384,057
退職給付引当金	31,580,926	3,149,580	4,845,150	154,850	29,730,506

財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			
現金	手元管理	年度末売上金、レジ釣銭	22,200
	手元管理	レジ釣銭	330,000
預金	みずほ銀行練馬富士見台支店	事業費口座として	1,386,141
	巢鴨信用金庫練馬支店	事業費口座として	1,986,694
	みずほ銀行練馬富士見台支店	管理費口座として	22,206,960
	巢鴨信用金庫練馬支店	指定管理費口座として	1,704,931
	巢鴨信用金庫練馬支店	予備指定管理費口座として	13,431,268
	みずほ銀行練馬富士見台支店	中小企業支援事業費口座として	1,306,502
	みずほ銀行練馬富士見台支店	予備事業費口座として	9,900
	巢鴨信用金庫練馬支店	予備事業費口座として	1,481,600
	みずほ銀行練馬富士見台支店	預り金口座として	925,952
	みずほ銀行練馬富士見台支店	観光振興費口座として	3,981,952
	中央労働金庫池袋支店	事業費口座として	4,167
	ゆうちょ銀行	事業費口座として	4,150,192
	ゆうちょ銀行	指定管理費口座として	5,644,550
		小計	[58,573,009]
未収金	内訳書参照		4,295,053
棚卸資産	内訳書参照		9,914,884
流動資産合計			72,782,946
(固定資産)			
特定資産	退職給付引当資産	定期預金	
		みずほ銀行練馬富士見台支店	退職給付積立預金として
		東京あおば農協豊玉支店	退職給付積立預金として
		大和ネクスト銀行	退職給付積立預金として
		定期貯金	
		ゆうちょ銀行	退職給付積立預金として
		大和証券練馬支店	退職給付積立預金として
		小計	[29,730,506]
	事業運営基金積立資産	定期預金	
		西京信用金庫練馬支店	事業運営基金として
		巢鴨信用金庫練馬支店	事業運営基金として
		大和ネクスト銀行	事業運営基金として
		東京あおば農協中村橋支店	事業運営基金として
		有価証券	
		大和証券練馬支店	事業運営基金として
		小計	[142,500,774]
その他固定資産	リース資産	OA機器、ソフトのリース契約	各事業で使用
	出資金	中央労働金庫池袋支店	10,000
		巢鴨信用金庫練馬支店	20,000
		小計	[52,447,205]
固定資産合計			224,708,485
資産合計			297,491,431
(流動負債)			
未払金	内訳書参照		46,243,151
前受金	内訳書参照		7,929,575
預り金	雇用保険に対するもの	雇用保険料本人負担分	925,940
リース債務	OA機器、ソフトのリース債務	パソコン、ソフト等のリース債務(短期)	5,759,263
賞与引当金	職員に対するもの	職員の賞与の引当金	8,384,057
流動負債合計			69,241,986
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員13名に対する退職金支払いに備えるもの	29,730,506
リース債務	OA機器、ソフトのリース債務	パソコン、ソフト等のリース債務(長期)	46,885,236
固定負債合計			76,615,742
負債合計			145,857,728
正味財産			151,633,703

一般会計 収支計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

収入支出額

区 分	金 額	前年度	増△減
収入済額(C)	663,664,807円	615,213,484円	48,451,323円(7.9%)
支出済額(D)	655,895,411円	604,177,681円	51,717,730円(8.6%)
収支差額(C)-(D)	7,769,396円	11,035,803円	△3,266,407円

【収入】

科 目	当初予算額	補正予算額	予算流用額	予算現額	収入済額
1 事業収入	408,155,000	△ 26,500,000	0	381,655,000	373,548,645
(1)共済事業収入	230,753,000	△ 22,200,000	0	208,553,000	200,660,570
①会費・入会金収入	66,100,000	△ 5,000,000	0	61,100,000	59,955,300
②生活充実事業収入	74,360,000	△ 8,200,000	0	66,160,000	64,294,800
③健康増進事業収入	17,898,000	0	0	17,898,000	14,534,800
④自己啓発事業収入	35,340,000	△ 9,000,000	0	26,340,000	23,236,370
⑤余暇活動事業収入	37,055,000	0	0	37,055,000	38,639,300
(2)指定管理業務収入	177,402,000	△ 4,300,000	0	173,102,000	172,888,075
①委託料収入	141,501,000	2,700,000	0	144,201,000	144,522,935
②利用料金収入	35,901,000	△ 7,000,000	0	28,901,000	28,365,140
2 補助金収入	271,870,000	1,000,000	0	272,870,000	263,990,268
(1)区補助金収入	271,870,000	0	0	271,870,000	262,990,268
(2)その他補助金収入	0	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000
3 雑収入	10,543,000	△ 800,000	0	9,743,000	10,090,091
(1)受取利息	250,000	0	0	250,000	115,117
(2)広告料収入	907,000	0	0	907,000	852,317
(3)手数料収入	3,532,000	0	0	3,532,000	4,149,798
(4)受講料収入	3,002,000	△ 800,000	0	2,202,000	2,086,500
(5)物品販売収入	2,000,000	0	0	2,000,000	2,386,012
(6)雑収入	852,000	0	0	852,000	500,347
4 特定預金取崩収入	6,000,000	5,000,000	0	11,000,000	5,000,000
当期収入合計(A)	696,568,000	△ 21,300,000	0	675,268,000	652,629,004
前期繰越収支差額(B)	1,000,000	10,500,000	0	11,500,000	11,035,803
収入合計(C)	697,568,000	△ 10,800,000	0	686,768,000	663,664,807

(単位:円)

差 異	収入率	説 明	科 目
8,106,355	97.9%		1 事業収入
7,892,430	96.2%		(1)共済事業収入
1,144,700	98.1%	ねりまファミリーパック会費・入会金収入	①会費・入会金収入
1,865,200	97.2%	区内共通商品券、グルメカード 等	②生活充実事業収入
3,363,200	81.2%	日帰り温泉チケット、練馬区スポーツ施設利用カード 等	③健康増進事業収入
3,103,630	88.2%	観劇・展覧会チケット、映画鑑賞券 等	④自己啓発事業収入
△ 1,584,300	104.3%	遊園地・スポーツ観戦チケット 等	⑤余暇活動事業収入
213,925	99.9%		(2)指定管理業務収入
△ 321,935	100.2%	練馬区からの受取指定管理費	①委託料収入
535,860	98.1%	区民・産業プラザ利用料金収入	②利用料金収入
8,879,732	96.7%		2 補助金収入
8,879,732	96.7%	練馬区からの補助金	(1)区補助金収入
0	100.0%	(公財)東京観光財団からの助成金	(2)その他補助金収入
△ 347,091	103.6%		3 雑収入
134,883	46.0%	預金利息	(1)受取利息
54,683	94.0%	広告料収入	(2)広告料収入
△ 617,798	117.5%	プラザ自動販売機手数料 等	(3)手数料収入
115,500	94.8%	ネリサポ各種セミナー受講料	(4)受講料収入
△ 386,012	119.3%	ねり丸グッズ売上金 等	(5)物品販売収入
351,653	58.7%	創業ねりま塾協賛金収入 等	(6)雑収入
6,000,000	45.5%	退職給付引当金の取り崩し	4 特定預金取崩収入
22,638,996	96.6%		当期収入合計(A)
464,197	96.0%	令和3年度決算の繰越し	前期繰越収支差額(B)
23,103,193	96.6%		収入合計(C)

【支出】

科 目	当初予算額	補正予算額	予算流用額	予算現額	支出済額
1 事業費	500,562,000	△ 29,326,000	0	471,236,000	448,621,713
(1)共済事業費	237,331,000	△ 25,500,000	0	211,831,000	205,641,094
①生活充実事業費	107,060,000	△ 11,000,000	0	96,060,000	93,126,410
②健康増進事業費	29,134,000	△ 4,000,000	0	25,134,000	24,925,311
③自己啓発事業費	39,347,000	△ 13,000,000	0	26,347,000	25,597,131
④余暇活動事業費	48,192,000	2,500,000	0	50,692,000	49,987,875
⑤共済事業運営費	13,598,000	0	0	13,598,000	12,004,367
(2)ビジネスサポートセンター費	103,560,000	△ 16,713,000	0	86,847,000	78,471,824
①経営相談事業費	32,522,000	△ 4,213,000	0	28,309,000	25,011,159
②中小企業支援事業費	71,038,000	△ 12,500,000	0	58,538,000	53,460,665
(3)観光振興費	68,447,000	10,628,000	0	79,075,000	75,351,937
①観光事業推進費	33,966,000	10,628,000	0	44,594,000	41,274,026
②観光案内所運営費	34,481,000	0	0	34,481,000	34,077,911
(4)区民・産業プラザ維持運営費	91,224,000	2,259,000	0	93,483,000	89,156,858
①施設運営費	27,732,000	△ 441,000	△ 923,000	26,368,000	23,757,585
②施設維持管理費	63,492,000	2,700,000	923,000	67,115,000	65,399,273
2 管理費	184,997,000	12,026,000	0	197,023,000	192,976,541
(1)人件費	137,777,000	5,000,000	0	142,777,000	140,960,010
①報酬	12,803,000	7,000,000	0	19,803,000	19,797,218
②給料手当	101,244,000	△ 1,000,000	0	100,244,000	98,965,684
③共済費	23,730,000	△ 1,000,000	0	22,730,000	22,197,108
(2)運営費	47,220,000	△ 3,606,000	0	43,614,000	41,541,208
①役員報酬等	534,000	0	0	534,000	438,000
②健康診断料	465,000	0	0	465,000	426,605
③旅費・研修費	278,000	0	0	278,000	174,372
④消耗品費	658,000	0	100,000	758,000	752,135
⑤印刷製本費	214,000	0	△ 90,000	124,000	73,040
⑥光熱水費	484,000	0	132,000	616,000	615,980
⑦通信運搬費	2,859,000	△ 500,000	△ 132,000	2,227,000	2,097,740
⑧支払手数料	2,088,000	0	0	2,088,000	1,539,488
⑨委託料	16,544,000	0	0	16,544,000	16,541,760
⑩使用料および賃借料	342,000	0	0	342,000	341,880
⑪システム経費	15,015,000	△ 4,519,000	△ 100,000	10,396,000	9,536,927
⑫備品費	0	0	90,000	90,000	76,800
⑬租税公課	7,248,000	1,100,000	5,000	8,353,000	8,317,860
⑭支払利息	0	313,000	0	313,000	312,641
⑮諸費	491,000	0	△ 5,000	486,000	295,980
(3)リース債務支出	0	5,632,000	0	5,632,000	5,630,173
(4)退職金	0	5,000,000	0	5,000,000	4,845,150
3 特定預金支出	12,009,000	6,500,000	0	18,509,000	14,297,157
当期支出合計(D)	697,568,000	△ 10,800,000	0	686,768,000	655,895,411
当期収支差額(A)-(D)	-	-	-	-	△ 3,266,407
次期繰越収支差額(C)-(D)	-	-	-	-	7,769,396

(単位:円)

差 異	執行率	説 明	科 目
22,614,287	95.2%		1 事業費
6,189,906	97.1%		(1)共済事業費
2,933,590	96.9%	慶弔見舞金の給付、区内共通商品券 等	①生活充実事業費
208,689	99.2%	日帰り温泉チケット、練馬区スポーツ施設利用カード 等	②健康増進事業費
749,869	97.2%	観劇・展覧会チケット、映画鑑賞券 等	③自己啓発事業費
704,125	98.6%	遊園地フリーパス、トラベル利用補助 等	④余暇活動事業費
1,593,633	88.3%	会報等発行費・会員加入促進費 等	⑤共済事業運営費
8,375,176	90.4%		(2)ビジネスサポートセンター費
3,297,841	88.4%	各種相談等事業費 等	①経営相談事業費
5,077,335	91.3%	各種セミナー運営費、空き店補助 等	②中小企業支援事業費
3,723,063	95.3%		(3)観光振興費
3,319,974	92.6%	観光事業費、ホームページ事業費 等	①観光事業推進費
403,089	98.8%	観光案内所窓口運営委託料 等	②観光案内所運営費
4,326,142	95.4%		(4)区民・産業プラザ維持運営費
2,610,415	90.1%	プラザ窓口業務委託料、印刷費 等	①施設運営費
1,715,727	97.4%	清掃衛生費、光熱水費、設備保守費 等	②施設維持管理費
4,046,459	97.9%		2 管理費
1,816,990	98.7%		(1)人件費
5,782	100.0%	理事長報酬 等	①報酬
1,278,316	98.7%	職員給与 等	②給与
532,892	97.7%	職員社会保険料 等	③共済費
2,072,792	95.2%		(2)運営費
96,000	82.0%	役員報酬 等	①役員報酬等
38,395	91.7%	定期健康診断料	②健康診断料
103,628	62.7%	職員旅費、職員研修費	③旅費・研修費
5,865	99.2%	プリンター消耗品 等	④消耗品費
50,960	58.9%	封筒作成費 等	⑤印刷製本費
20	100.0%	電気料金、水道料金 等	⑥光熱水費
129,260	94.2%	電話料、後納郵便料金 等	⑦通信運搬費
548,512	73.7%	会費口座振替手数料、振込手数料 等	⑧手数料
2,240	100.0%	窓口業務委託料、税務会計相談委託料 等	⑨委託料
120	100.0%	ココネリ地下倉庫賃借料	⑩使用料および賃借料
859,073	91.7%	ホームページ保守料、デジタル複合機保守料 等	⑪システム経費
13,200	85.3%	職員研修用ノートパソコン	⑫備品費
35,140	99.6%	消費税納付額、登記印紙 等	⑬租税公課
359	99.9%	システムリース物件支払利息	⑭支払利息
190,020	60.9%	会議費、交際費、広告宣伝費 等	⑮諸費
1,827	100.0%	システムリース料	(3)リース債務支出
154,850	96.9%	職員退職金	(4)退職金
4,211,843	77.2%	事業運営基金および退職給付引当金	3 特定預金支出
30,872,589	95.5%		当期支出合計(D)
-	-		当期収支差額(A)-(D)
-	-		次期繰越収支差額(C)-(D)

令和4年度収支計算書について

【 決算規模 】

収入総額は6億6,366万円で、支出総額は6億5,589万円となり、収支差額は777万円となりました。

前年度に比べて、収入総額は4,845万円、7.9%の増、支出総額は5,171万円、8.6%の増となりました。これは、新型コロナウイルスの感染も収束に向かい、各事業の利用者が増加したことや、観光事業で新たにワーナーブラザーススタジオツアー東京開館前機運醸成プロジェクトを実施したことによるものです。

【 収 入 】

1 事業収入は3億7,354万円で、前年度より233万円の増となりました。

これは、練馬区より受託していた「高齢者いきいき健康事業」の受託を令和4年度から廃止したことで、受託事業収入が2,351万円の減となったものの、(1)共済事業収入が499万円、(2)指定管理業務収入が2,085万円の増となったことによります。

2 補助金収入は2億6,399万円で、前年度より3,536万円の増となりました。

これは(1)区補助金収入で、人件費や観光事業経費が増加したことによるものです。

【 支 出 】

1 事業費は4億4,862万円で、前年度より、2,321万円の増となりました。

これは、収入同様、受託事業の廃止により、受託事業費が1,543万円の減となったものの、(1)共済事業費では、人気のギフトカードを充実させてあっせんしたこと等により、1,104万円の増となったことや、(3)観光事業費では、ワーナーブラザーススタジオツアー東京開館前機運醸成プロジェクトを実施したこと等により、1,678万円の増になったこと等によります。

2 管理費は1億9,297万円で、前年度より2,040万円の増となりました。

これは、人件費の支出額が1,312万円増えたことが主な原因です。

3 特定預金支出は、1,429万円で、前年度からの繰越金と退職給付引当金の積立です。

【 特定基金の積立と預託 】

1 事業運営基金の積立

安定した事業執行、および臨時的な事業実施のために、決算剰余金の一部を積み立てています。

①令和4年度末現在高	142,500,774 円
②令和3年度末	〃 131,353,197 円
③令和2年度末	〃 133,212,634 円

2 退職給付引当金の積立

職員の退職手当の引当金を特定預金支出として、積み立てています。

今年度は、必要額を積み立てましたが、職員の退職により、基金の一部を取り崩しました。

①令和4年度末現在高	29,730,506 円
②令和3年度末	〃 31,580,926 円
③令和2年度末	〃 23,521,903 円

3 特定預金の預託

特定預金の預託については、確実かつ安全であること、金利面で有利であること、資金として流動的であることを基本に、預金保護制度などを考慮して、預託先、預託金額を決めています。

現在の預託先は、みずほ銀行、ゆうちょ銀行、東京あおば農業協同組合、西京信用金庫、巢鴨信用金庫、大和ネクスト銀行、大和証券です。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲については、現金・預金、未収金、前払金、未払金、前受金、預り金を含めることとしている。

なお、前期末および当期末残高は下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内容

次期繰越収支差額の内容は、つぎのとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	52,613,012	58,573,009
未収金	22,011,130	4,295,053
前払金	402,960	0
合 計	75,027,102	62,868,062
未払金	56,637,841	46,243,151
前受金	6,872,340	7,929,575
預り金	481,118	925,940
合 計	63,991,299	55,098,666
次期繰越収支差額	11,035,803	7,769,396